

【Reference Review 57-2号の研究動向・全分野から】

原発問題と経営史学

商学部教授 木山 実

地震・津波・原発災害に見舞われた2011年。原発問題にからんで、いわゆる理科系の専門家が頻繁にメディアに登場する中、我が国を代表する経営史学者である一橋大学の橘川武郎教授もしばしば新聞・テレビなどに出ておられる姿を拝見した。橘川教授は、経営史のなかでも日本の財閥論、企業集団論、最近ではプロ野球史にも研究分野を広めておられるが、多くの電力会社の社史編纂にも関係されたことがあり、電力業の歴史にきわめて明るいということで、メディアに多く登場されているのであろう。そして原発問題に関連して、2011年には『原子力発電をどうするか—日本のエネルギー政策の再生に向けて』（名古屋大学出版会、以下『原発』と略記）、『東京電力—失敗の本質』（東洋経済新報社、以下『東電』と略記）などの本も上梓された。橘川教授はそこで電力業史という過去のことを述べるだけでなく、今後の日本のエネルギー政策についての提言も積極的にされている。それは橘川氏のいう「応用経営史」の一環である。「応用経営史」とは、「経営史研究を通じて産業発展や企業発展のダイナミズムを析出し、それをふまえて、当該産業や当該企業が直面する今日的問題の解決策を展望する方法」（『原発』はしがき）であり、氏がここ数年来、経営史学会などで積極的に提唱されてきたものでもある。以下では、上記の2冊の本で展開された橘川教授の議論を、かいつまんで紹介したい。

まず1883（明治16）年に始まる日本の電力業の歴史について、それは事業体制の変遷により、明治大正期から昭和戦前期までの民間主導体制の時代（1883～1938年）、戦時色の強まりにともなう電力国家管理の時代（1939～50年）、戦後の9電力体制—のち沖縄電力が増え10電力—による再びの民間主導時代（1951年～現在）という3期に大別されるという。

戦後再び訪れた民間主導時代の当初は、電力国家管理の復活を目指す通産省と民営を維持しようとする電力会社の間で緊張関係が存在したが、おおむね民間側が勝利するかたちで進んだ。このような中、電力会社の間では、1950年代後半からパフォーマンス競争が展開される。すなわち、各社一斉に料金値上げをするのではなく、値上げするところもあれば値下げするところまであったが、各社とも消費者からの批判を避けるために経営努力を懸命に積み重ねた。このような1950年代後半からの約20年間は、電力会社が低廉で安定的な電気供給を行うという使命を現実にした時代で、まさに夢のような電力黄金時代であった。だがこの黄金時代は1970年代の石油ショックによって終焉を迎える。脱石油が叫ばれる中、有力な選択肢として原子力発電が登場するが、相次ぐ事故を受けて立地は困難なものとなる。そこで1974年に制定された“電源三法”に基づく交付金による原子力推進が始まった。官民一体化による国策でないと、原子力開発はできない時代が到来するのである。その後、高コスト化が進み、電気料金の9社一斉値上げなどに象徴される横並びの論理が見られるようになるが、橘川氏は、黄金時代にみられた電力会社の民間活力は石油ショックのトラウマのなかで失われたとし、日本の電力会社は、この黄金時代の経営行動に「もう1度立ち戻るべきだ」と主張する（『東電』p143）。

ところで、今回の原発事故を契機に、太陽光や風力などを使った再生可能エネルギーへの転換が叫ばれているが、橘川氏は、それらに本格的に依存しうようになるまでには、まだまだ時間がかかる、

とする。今後各地で原発が次々と停止されていく中、火力発電のウェートが拡大する「火力シフト」が生じざるをえないが、この「火力シフト」には2つの問題が付きまとう。すなわち、①火力発電に必要な天然ガス・石炭・石油等の燃料をいかに安く安定的に調達するか、②二酸化炭素が引き起こす地球温暖化にいかに対応するか、という問題である。①の問題については、米国が2011年3月に新しいエネルギー政策を発表したが、この米国の動きがポイントとなる。米国は中東の政情不安等の影響で価格高騰を続ける原油の輸入を縮小し、国内産天然ガス（シェールガス）の利用を今後拡大するという。米国シェールガスの大量生産→米国の天然ガス輸入減少→国際市場での天然ガス需給緩和という脈絡を通じ、日本の天然ガス調達にも好影響をもたらすことになるかと橘川氏は述べる。また②の問題についても、世界最高クラスの石炭火力発電の熱効率など日本の技術力を米国・中国・インドなど諸外国に普及させることによって、日本一国レベルでのCO₂削減ではなく、地球規模での削減を目指すべきであると主張する。日本がもつ石炭火力発電の熱効率に関する技術力は、日本がかつて石炭産出国であって「石炭を使いこなす技術を昔から磨いてきた」ことによる賜物であるという指摘は、いかにも経営史学者らしい指摘といえるだろう（『原発』pp134-148）。原発事故報道を見て落胆していた私は、橘川教授のこのような議論を読んで、大いに勇気づけられたものである。日本一国レベルではなく、地球規模でのCO₂削減実績を日本の削減実績として国際環境会議などの場で認めさせる外交力が、次の課題になるだろう。

橘川氏は、原発は危険であり縮小していくべきではあるが、今後しばらくの間は必要なもの、「必要悪」であるとする。原発を完全に止めてしまうと、高付加価値工場の海外移転、さらに産業空洞化による日本沈没という連鎖が発生してしまうとしている（『原発』pp106-111）。『東電』の巻末には、橘川氏と同じく著名な経営史学者である米倉誠一郎教授との対談が収録されているが、そこでも橘川氏が、原発は「いまはまだ必要」なものであると主張する一方で、米倉氏は日本が先陣を切って原発をやめるべき、原発をダラダラ続けて「往生際」を与えてはいけないと述べられていて（『東電』pp208-209）、両者間に微妙な見解の相違がみられるのも緊迫感があって読み応えがある。

原子力に関する英知を集め、原発問題が解決されることを切に願うものである。

【Reference Review 57-3号の研究動向・全分野から】

大学の産学連携をめぐる議論

国際学部教授 宮田 由紀夫

大学の使命は、これまでは教育、研究であった。知識を創造し、それを後世に伝えていくのである。教育と研究を通して長期的には社会に貢献しているのだが、最近はより直接的な社会貢献が第三の使命として求められている。

池田武俊「社会科学系分野における産学連携の可能性と課題—多様な産学連携モデルに向けた予備的考察—」と中山健「社会科学分野における大学の産学連携戦略—提携の可能性と課題—」（ともに『千葉商大論叢』第48巻、第2号、2011年3月）は、同じアンケート調査を基に、理工系と比較した社会科学系の産学連携の実態調査を行った貴重な研究である。しかし、やはり社会科学系の産学連携は理工系に比べて遅れていることが明らかになった。ビジネスに関連した相談に対応可能な教員がそ